



2022年12月期第1四半期 決算説明資料

2022年5月
株式会社セレス（東証プライム市場：3696）





1. 会社概要
2. 連結決算の概要
3. 各事業の業績について
4. APPENDIX



1. 会社概要

インターネットマーケティングを通じて 豊かな世界を実現する

セレスは、社会インフラとなったインターネットを通して、様々なマーケティングサービスを提供することにより、豊かな社会生活の実現をはかります。

トークンエコノミーを創造

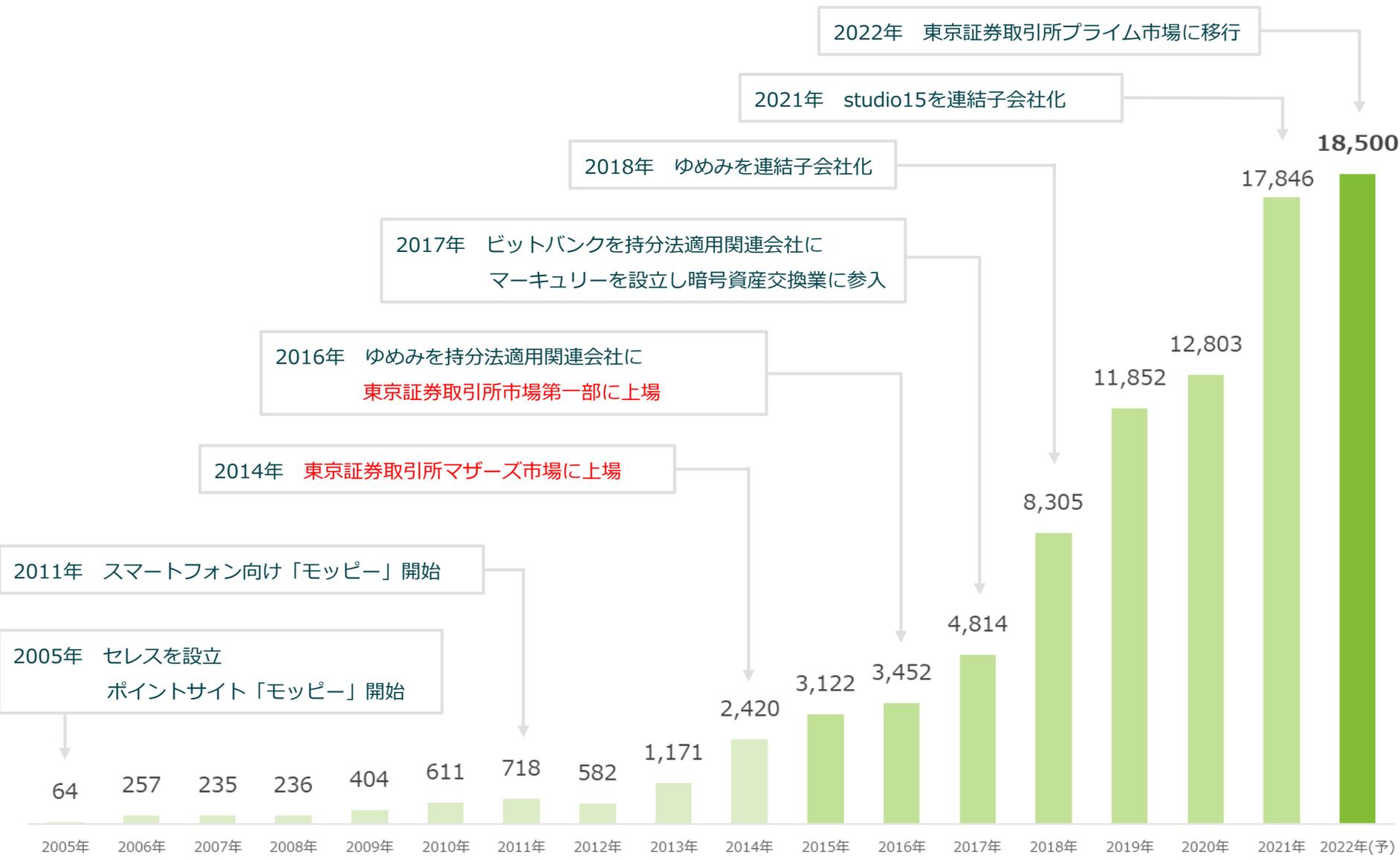


ceres

CERESとはギリシャ神話の「大地の女神」、「五穀豊穡の神」。
CERESはローマ名で、ギリシャ名はDemeter（デメテル）。

会社名	株式会社セレス
設立年月日	2005年1月28日
所在地	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 世田谷ビジネススクエア タワー24F
決算期	12月
資本金	19億5,095万円（2022年3月末現在）
代表者	代表取締役社長 都木 聡
従業員数（連結）	441名（2022年3月末／臨時雇用者除く）
事業内容	モバイルサービス事業 フィナンシャルサービス事業
連結子会社	株式会社マーキュリー、株式会社ディアナ、株式会社バックス、 株式会社ラボル、studio15株式会社、株式会社ゆめみ
持分法適用関連会社	ビットバンク株式会社

セレスの沿革



※ 売上高は新収益認識基準等を遡及適用したと仮定して記載しております。

売上高 (単位: 百万円)

モバイルサービスはポイント・D2C・DXで構成

フィナンシャルサービスはブロックチェーン・ファクタリング・CVCで構成

モバイルサービス事業

ポイント		
D2C		
DX		

フィナンシャルサービス事業

ブロックチェーン		
オンラインファクタリング		
投資育成事業	CVC (コーポレートベンチャーキャピタル)	



2. 連結決算の概要



- ・ **2021年度以前の売上高は新収益認識基準等を遡及適用したと仮定した数値で記載しております**
- ・ **セグメント内区分の変更により2021年度以前のモバイルサービス事業の内訳を修正して記載しております**



売上高は前年同期比4.3%減の4,709百万円（新収益基準適用）

- ・ポイントは記事広告型メディアの減収により前年同期比7.8%の減収
- ・ポイントメディアのモッピーは好調に推移し前年同期比16.2%の増収
- ・D2Cは広告投資の効果改善も在庫不足により売上高は前年同期およそ2倍に留まる
- ・DX（ゆめみ）はDX市場の活況を背景とする顧客増により前年同期比15.2%の増収

営業利益は前年同期比43.4%減の594百万円

- ・ポイントはモッピーの好調も記事広告型メディア減収の影響で営業減益
- ・D2Cは在庫不足で計画どおり広告投資が進まず営業黒字に
- ・フィナンシャルはマーキュリーへの投資を継続する一方、前年の株式売却益が剥落

経常利益は前年同期比64.5%減の657百万円

- ・持分法利益は軟調な暗号資産市場の影響により前年同期567百万円減少し2百万円に
- ・特別利益は自社メディア（LookApp）の売却による事業譲渡益42百万円を計上
- ・EBITDAは前年同期比59.7%減の774百万円

損益計算書の概要

(単位：百万円)	第1四半期 (2022年1-3月)	前年同期 (2021年1-3月)	前年同期比	前四半期 (2021年10-12月)	前四半期比
売上高	4,709 (100.0%)	4,920 (100.0%)	-4.3%	3,871 (100.0%)	+21.6%
売上総利益	1,956 (41.5%)	2,581 (52.5%)	-24.2%	1,431 (37.0%)	+36.7%
販売費及び 一般管理費	1,362 (28.9%)	1,532 (31.1%)	-11.1%	1,368 (35.4%)	-0.5%
営業利益	594 (12.6%)	1,049 (21.3%)	-43.4%	62 (1.6%)	+849.3%
経常利益	657 (14.0%)	1,852 (37.7%)	-64.5%	135 (3.5%)	+385.6%
四半期純利益※1	389 (8.3%)	1,339 (27.2%)	-70.9%	-308 (-)	-
EBITDA※2	774 (16.5%)	1,920 (39.0%)	-59.7%	212 (5.5%)	+263.8%

※1 四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を示します。

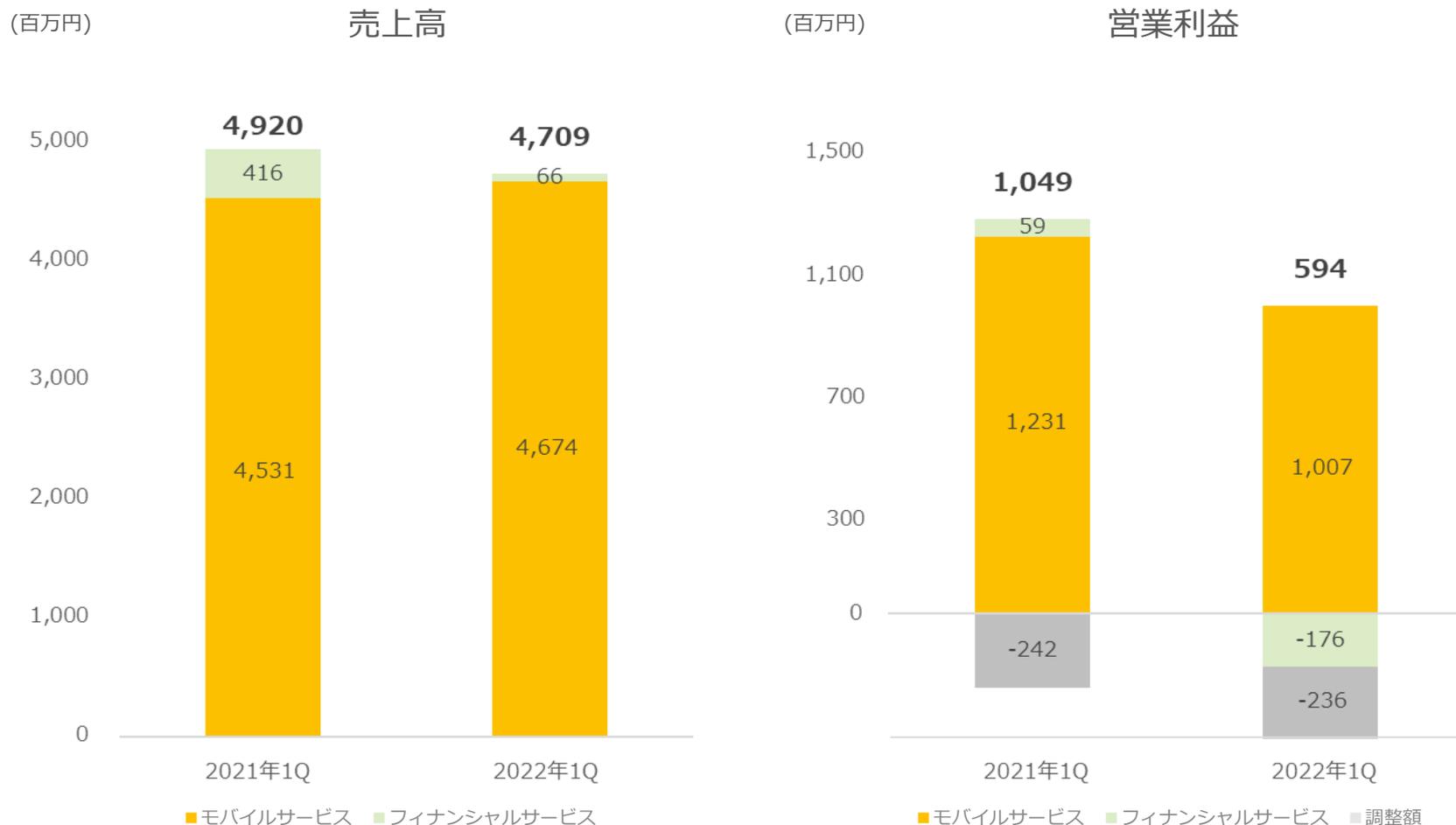
※2 EBITDA = 税金等調整前四半期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算) + 減損損失

セグメント別売上高

(単位：百万円)	売上高		営業利益
	第1四半期 (2022年1-3月)	前年同期 (2021年1-3月)	第1四半期 (2022年1-3月)
全社	4,709 (100.0%)	4,920 (100.0%)	594
モバイルサービス事業	4,674 (99.3%)	4,531 (92.1%)	1,007
ポイント	3,324 (70.6%)	3,604 (73.3%)	886
D2C	429 (9.1%)	204 (4.2%)	37
DX	960 (20.4%)	833 (16.9%)	93
セグメント内売上高/調整額	-39 (-)	-111 (-)	-10
フィナンシャルサービス事業	66 (1.4%)	416 (8.5%)	-176
セグメント間売上高 /調整額	-32 (-)	-27 (-)	-236

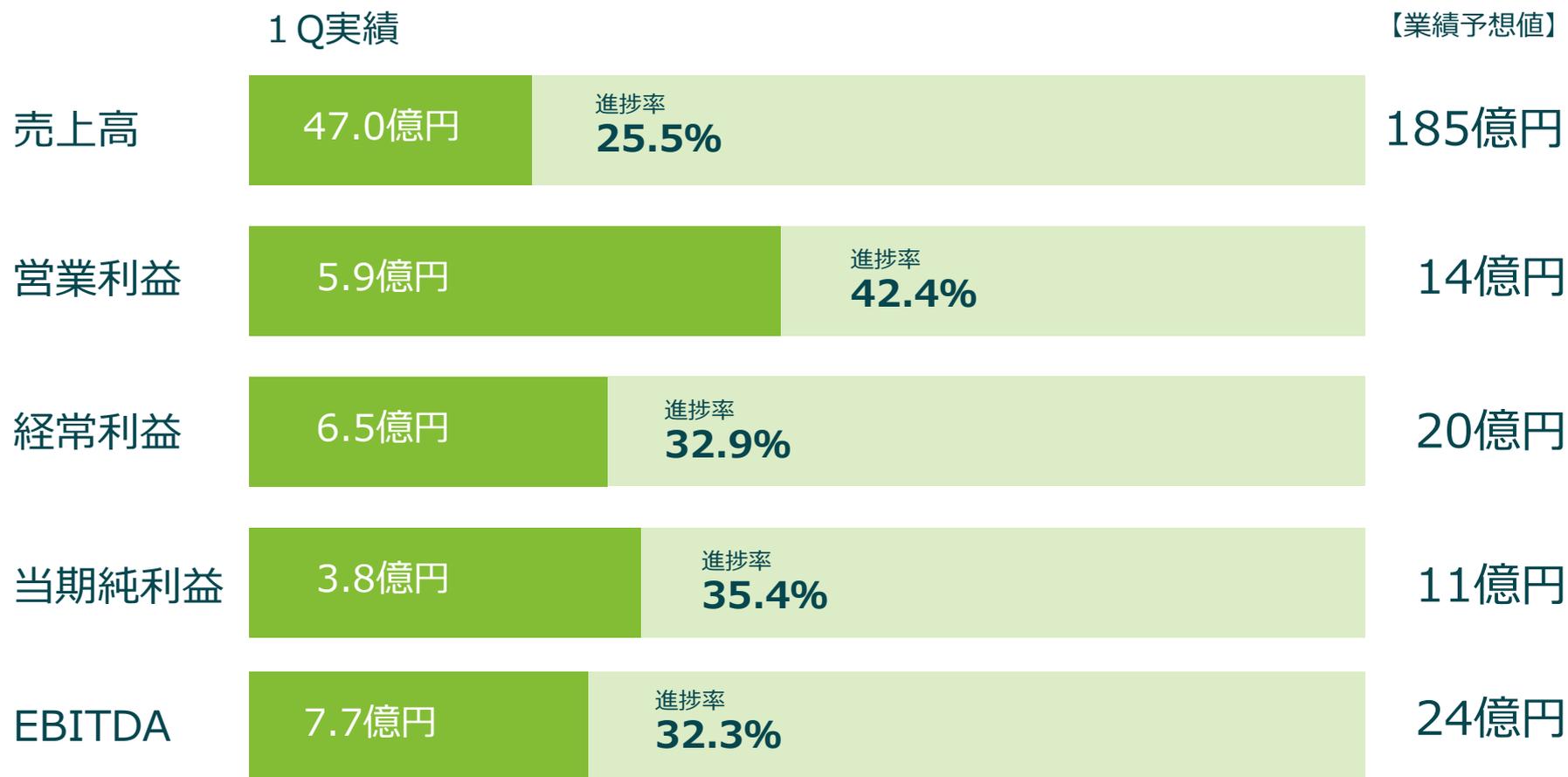
※ セグメント内の営業利益については前年同期を開示しておりません。

モバイルは記事広告型メディアとDXの減益により前年同期比18.2%の減益 フィナンシャルはマーキュリーの積極投資により176百万円の営業赤字に



※ セグメント間の内部売上高又は振替高については、グラフに与える影響が軽微のため表記しておりません。

売上高は事業毎に進捗のばらつきがあるもののほぼ想定通り
ポイントメディアが好調で営業利益以下全ての利益で高い進捗率に



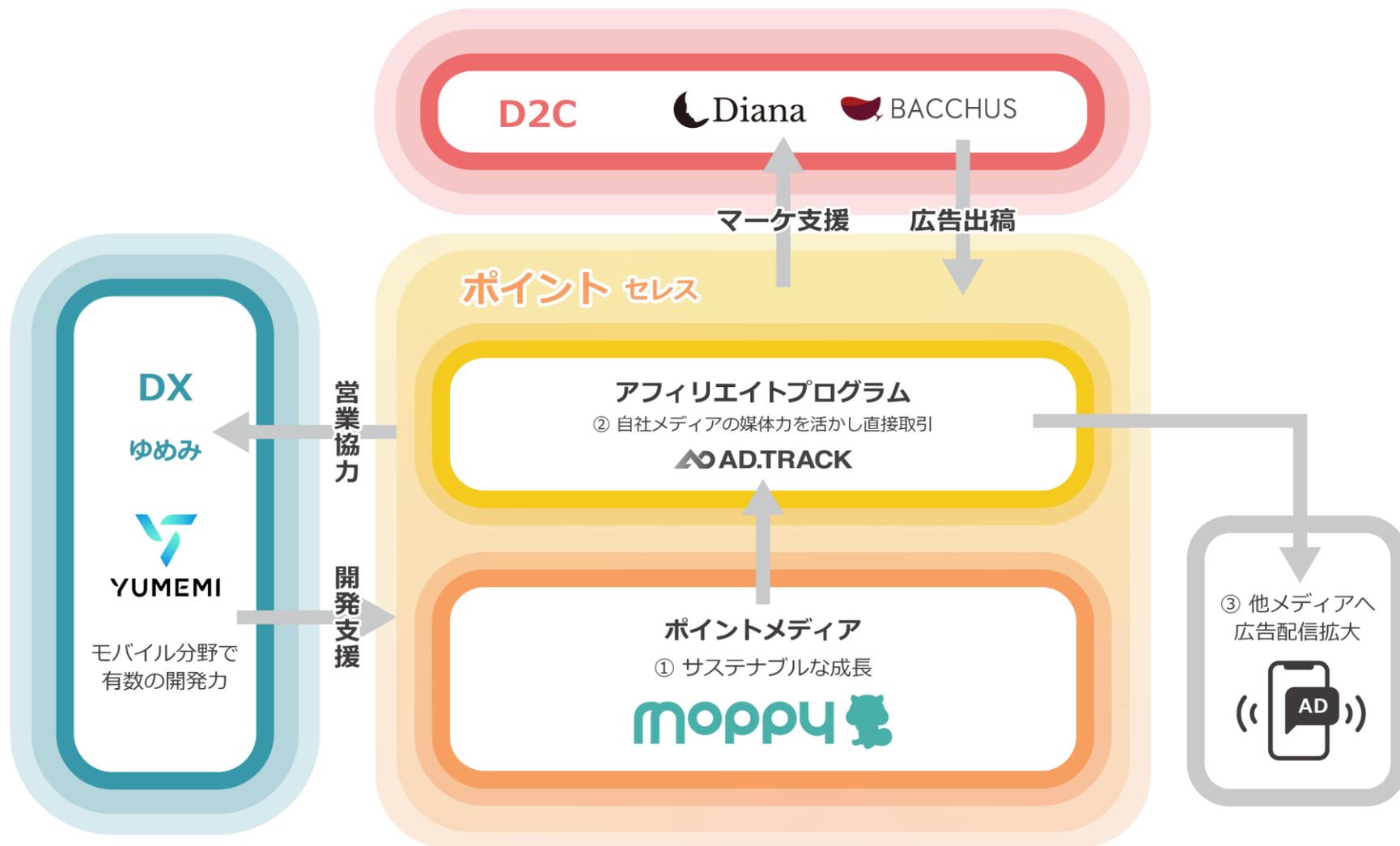
貸借対照表の概要

(単位：百万円)		2022年12月期 第1四半期末	2021年12月期 期末	前年増減額	主な要因
流動資産		12,284 (62.8%)	13,163 (65.1%)	-878	現金及び預金 -1,960 売掛金 +798
	固定資産	7,273 (37.2%)	7,071 (34.9%)	+201	投資有価証券 +145
資産合計		19,558 (100.0%)	20,234 (100.0%)	-676	
流動負債		8,227 (42.1%)	8,924 (44.1%)	-696	未払法人税（納付による減少） -554
	固定負債	1,564 (8.0%)	1,490 (7.4%)	+74	長期借入金 +68
負債合計		9,791 (50.1%)	10,414 (51.5%)	-622	
純資産合計		9,766 (49.9%)	9,819 (48.5%)	-53	四半期純利益 +389 配当金 -449
負債・純資産合計		19,558 (100.0%)	20,234 (100.0%)	-676	

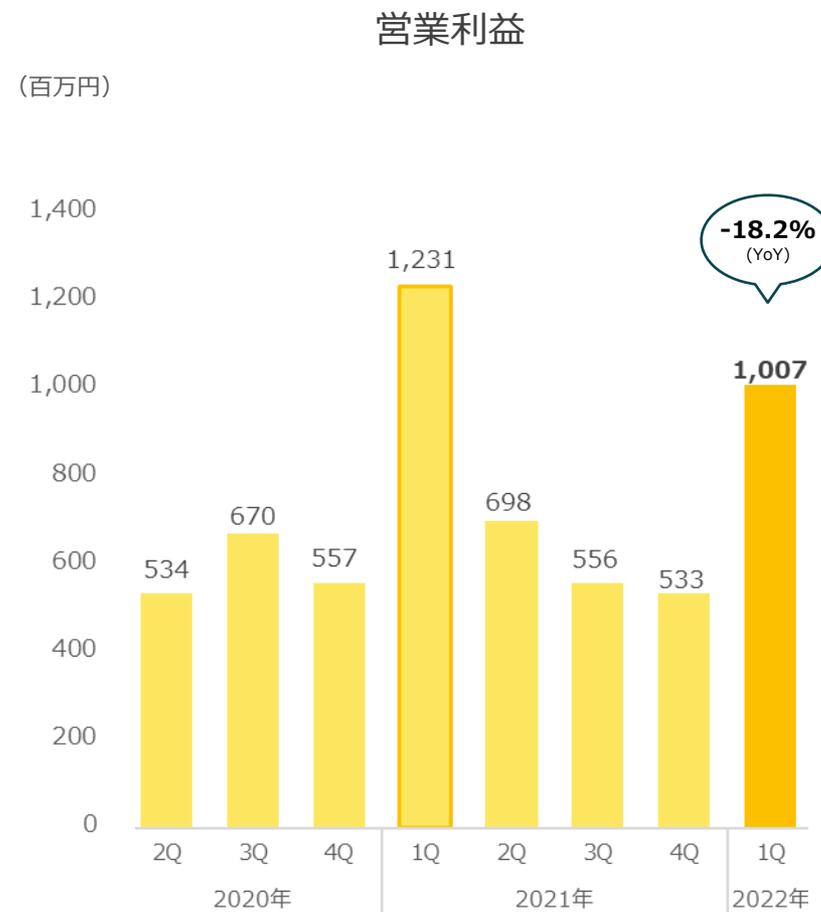


3. 各事業の業績について

モバイルサービスの事業系統図

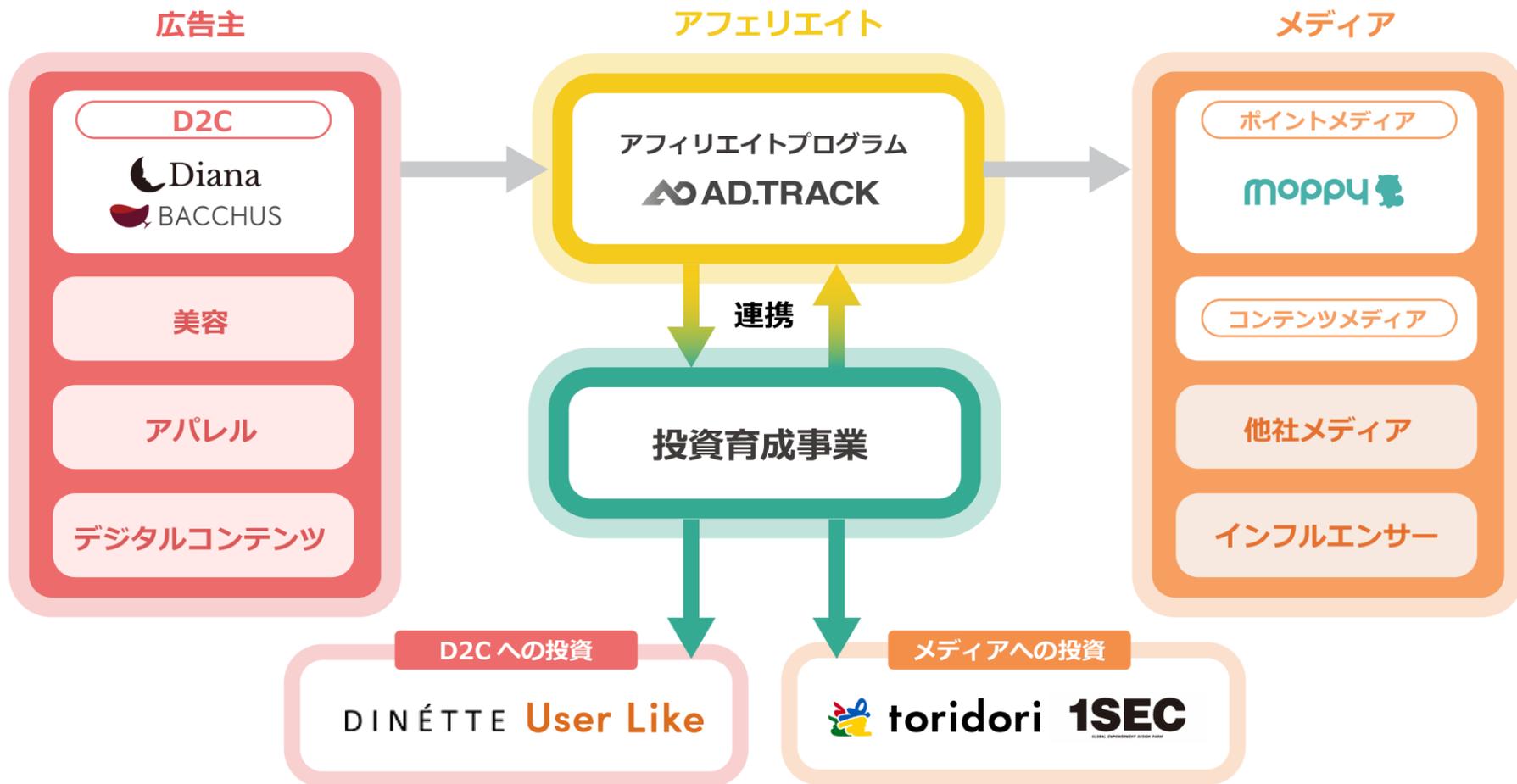


売上高はD2CとDXの成長が貢献し全体で前年同期比3.2%の増収
 営業利益は記事広告型メディアとDXの減益により同18.2%の減益

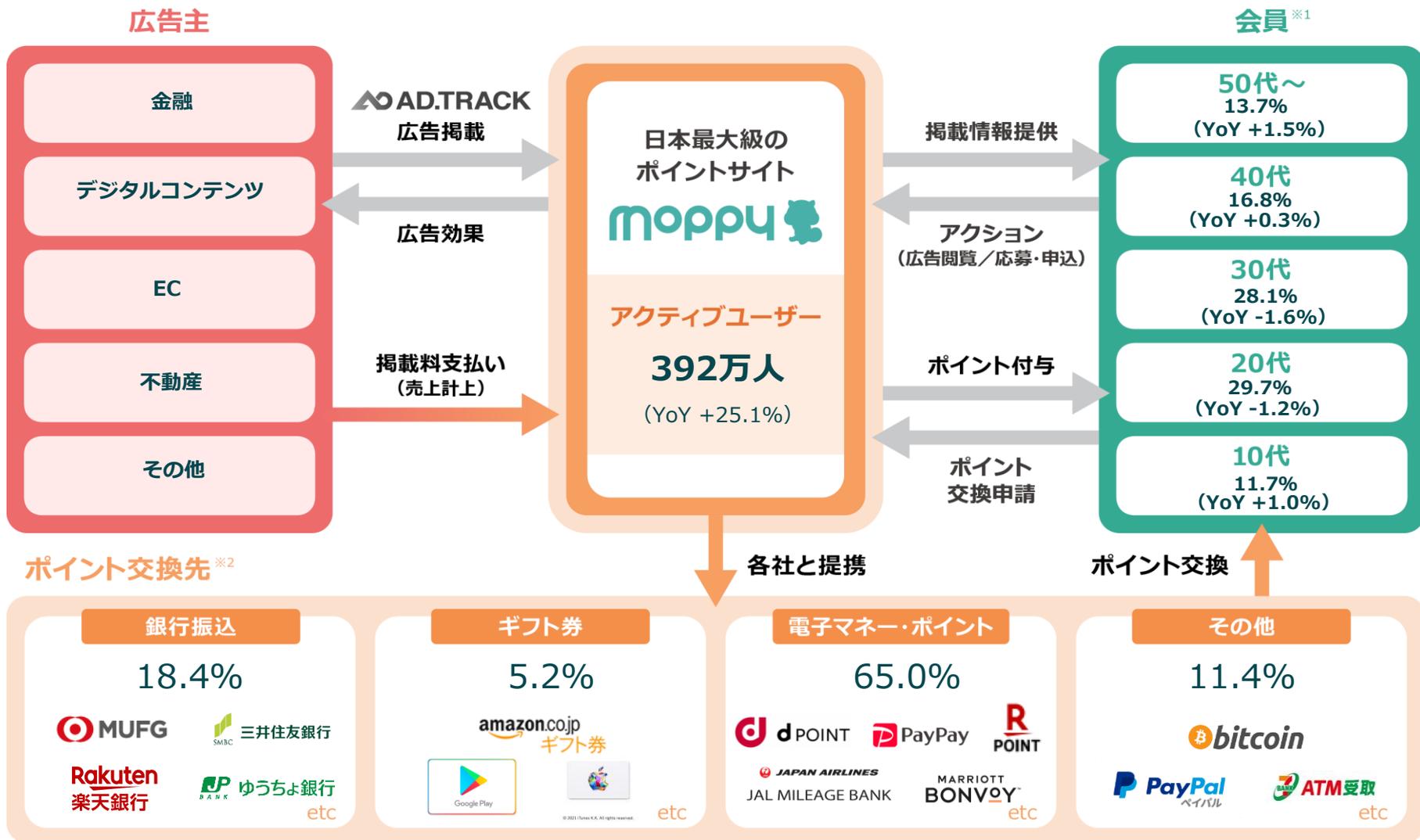


※ セグメント内の内部売上高又は振替高については、グラフに与える影響が軽微のため表記しておりません。

強固な媒体力持つポイントメディアとアフィリエイトAD.TRACKとで相互連携 広告主・アフィリエイト・メディアの垂直統合とCVCでシナジーを創出



ポイントメディアについて



※1 2022年3月末日時点の割合

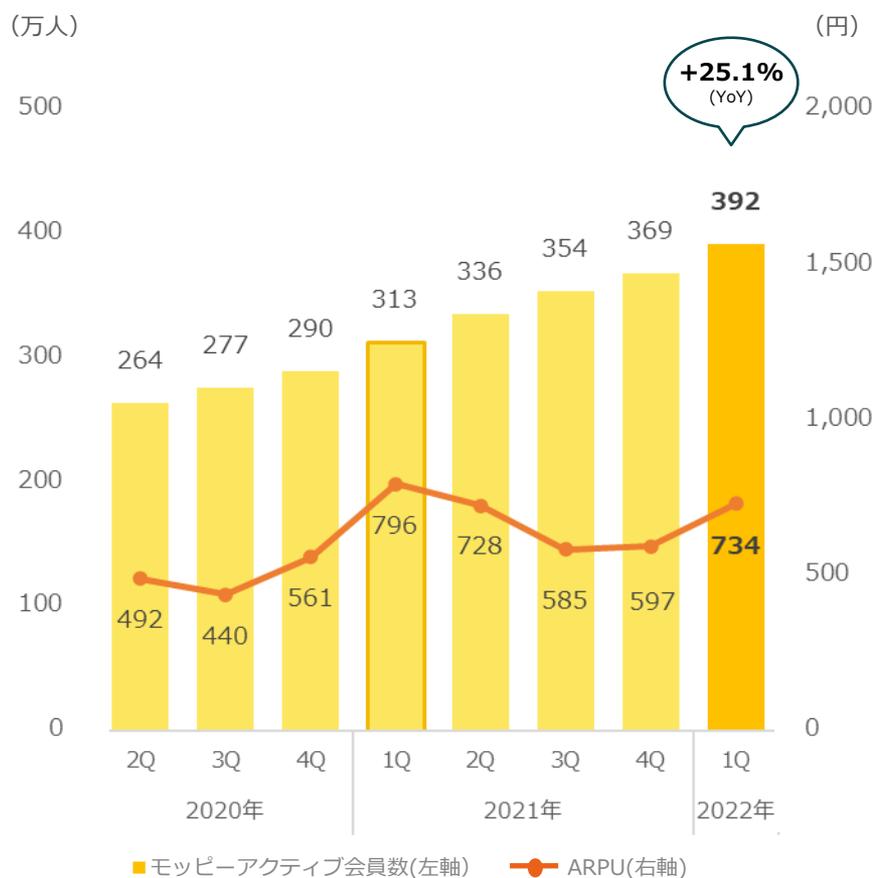
※2 2022年1~3月に発生したポイント交換割合

モッピーは好調も記事広告型メディアの売上減でポイント全体は7.8%の減収 ポイントメディアは年度末の出稿増と大型クライアント獲得で粗利率向上



モッピーアプリの浸透とSNSプロモーション強化により会員数が増加 季節要因と金融案件増加によりARPU上昇が業績に貢献

モッピーアクティブ会員数・ARPU

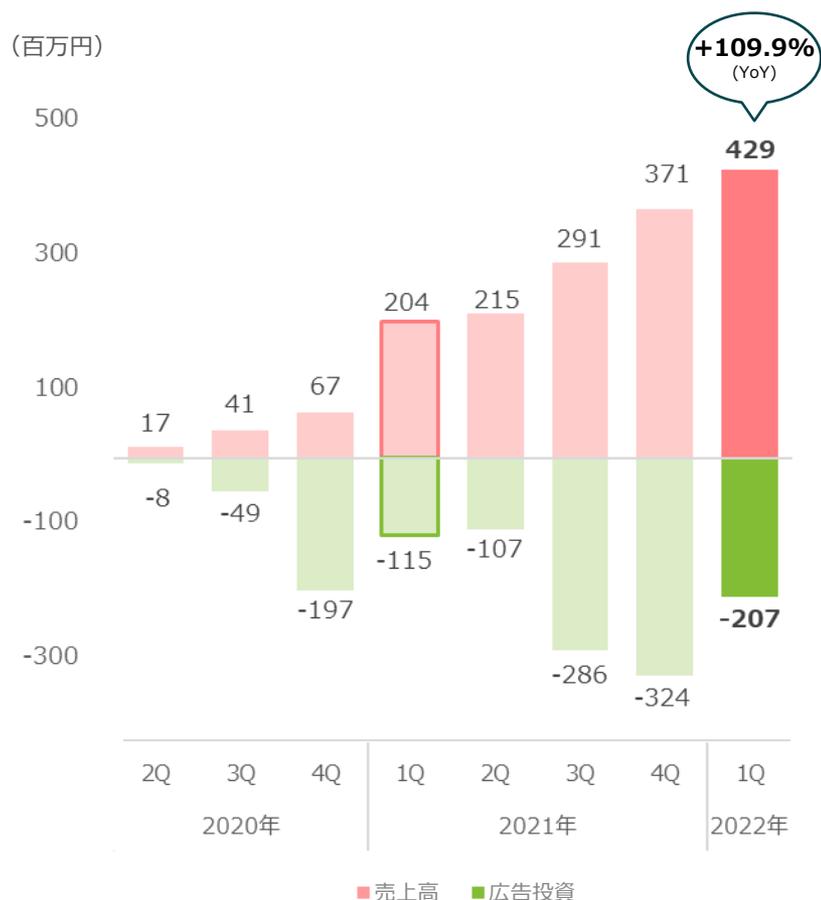


モッピーアプリダウンロード数



新商品投入と積極投資により売上高は前年同期比2倍超に成長するも 一部商品が想定以上に販売好調のため在庫不足に陥り広告投資は計画未達

売上高・広告投資



新商品の発売

「エトワールボーテ」のブランド化と健康食品・商品のラインナップ強化を図るため継続的に新商品を投入

✓エトワールボーテ パルフェットNAセラム

美容成分を肌の奥に届ける技術を使用しメラニンの生成を抑えハリ、ツヤのある素肌に導く美容液



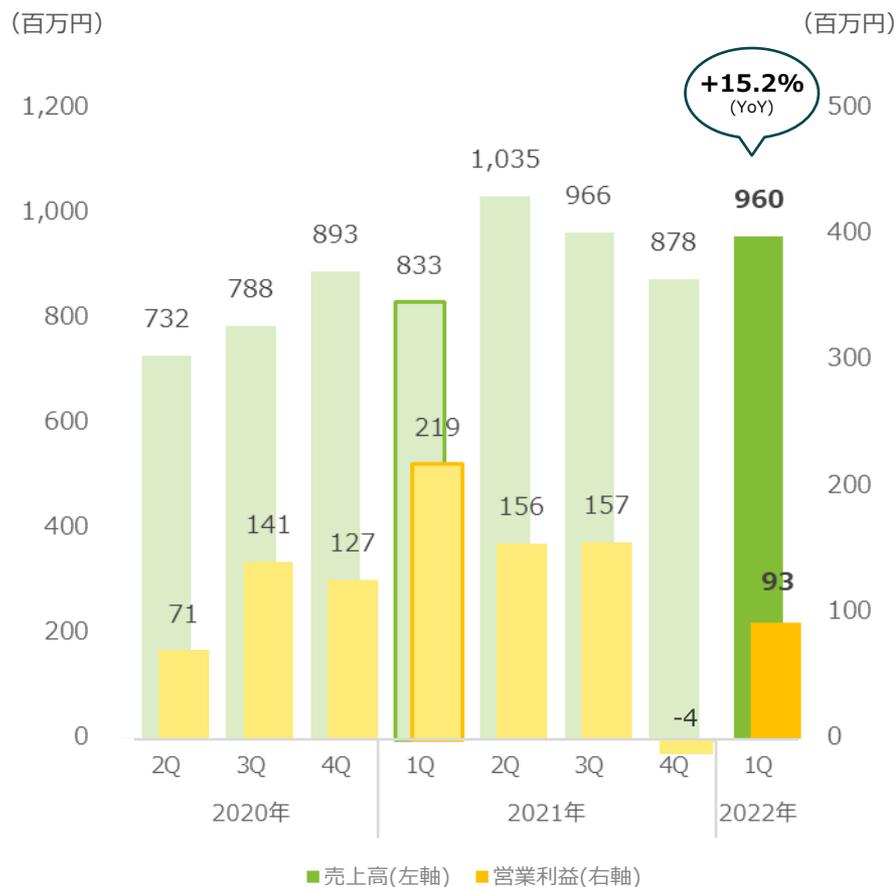
✓Oi tea

ダイエット時に失われがちな食物繊維や乳酸菌、ミネラルなどの美容サポート成分を配合した1杯で満足感のあるミルクティー

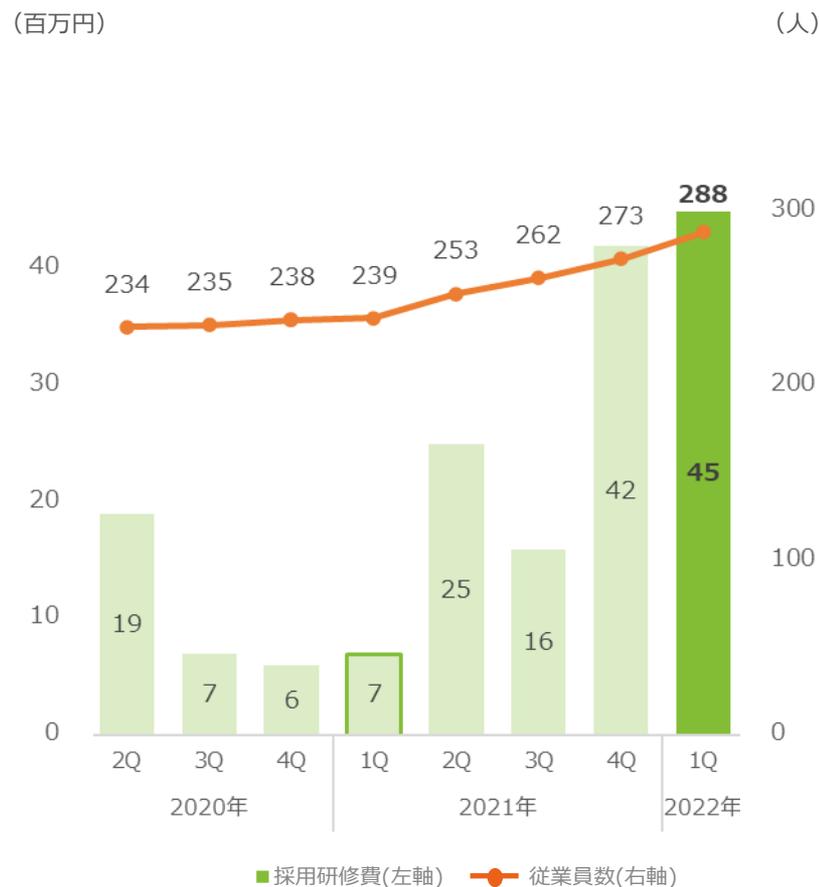


売上高はDX市場活況の波にのり好調に推移し前年同期比15.2%増で着地
営業利益は採用研修費の増加と一部案件の原価率悪化で前年同期で減益

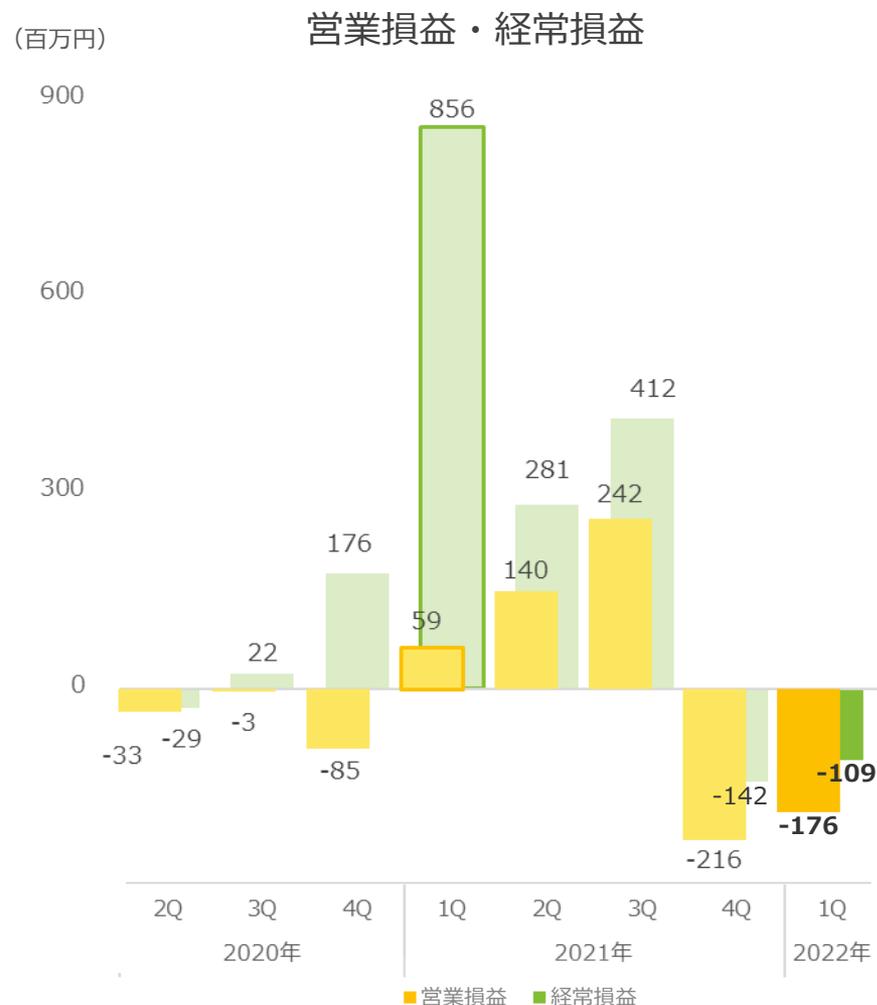
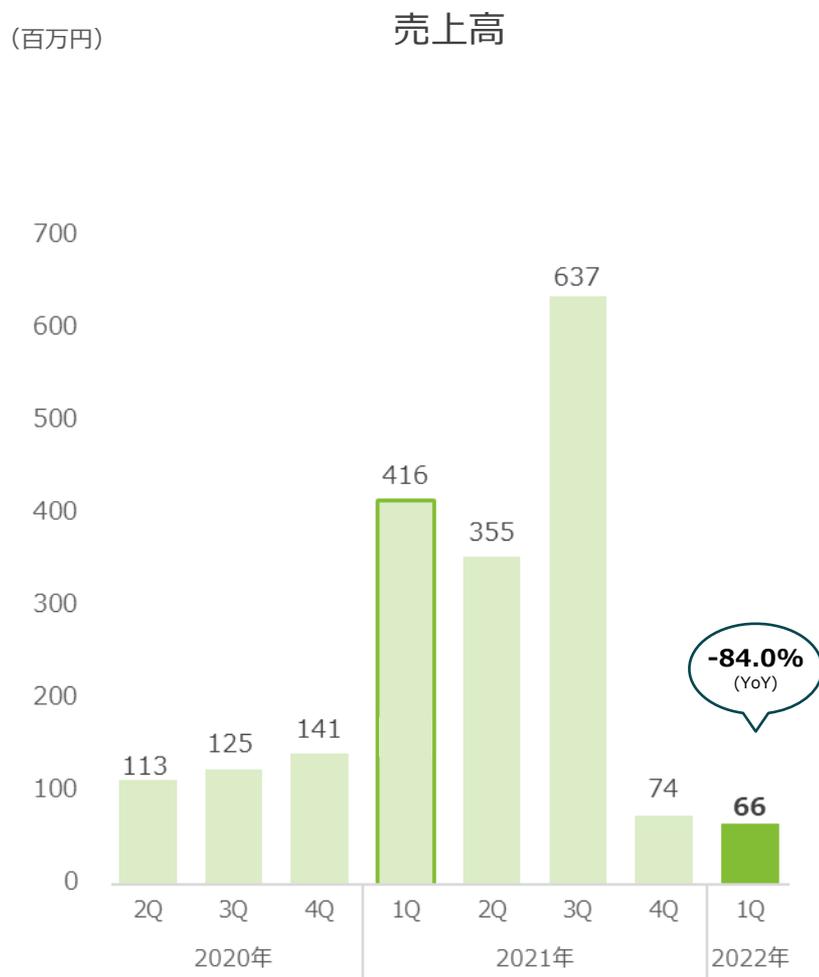
売上高・営業利益



採用研修費・従業員数

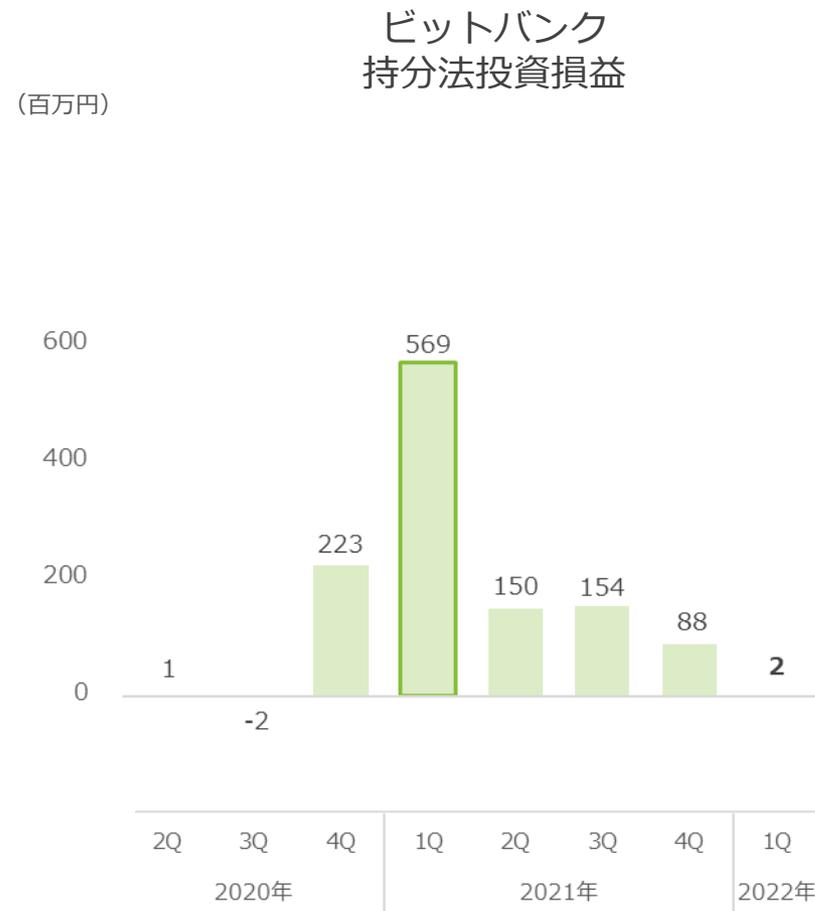
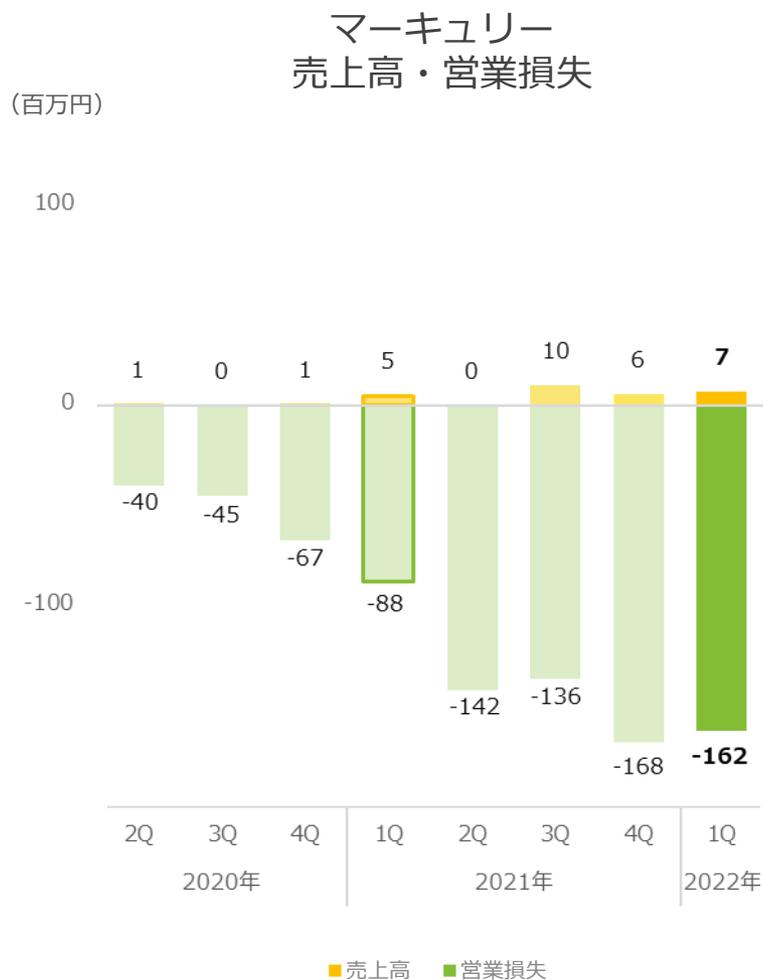


売上高は投資育成事業で株式売却がなく前年同期比84.0%の減収 営業損益はマーキュリーへ積極的に投資継続し176百万円の赤字に





マーキュリーは会員獲得と新規通貨取扱いに向けたシステム開発により営業赤字 ビットバンクは国内初となるメイカー(MKR)とボバ(BOBA)の取扱いを開始



D2C・ブロックチェーン関連を中心にセレスとの協業を前提に投資 第1四半期は既存投資先2件に1.4億円の追加投資を実行

(2022年3月末)



モバイルサービスと連携



フィナンシャルサービスと連携

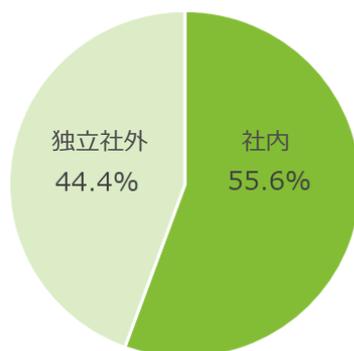




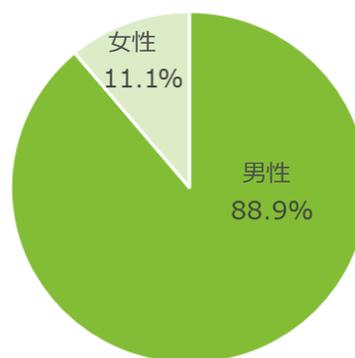
4 . APPENDIX

コーポレートガバナンスの取組強化により中長期的な企業価値増大へ 持続的成長のためにジェンダー平等などダイバーシティの充実を推進

セレス取締役
独立社外取締役比率



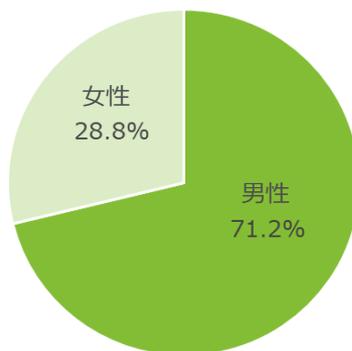
セレス取締役
男女比



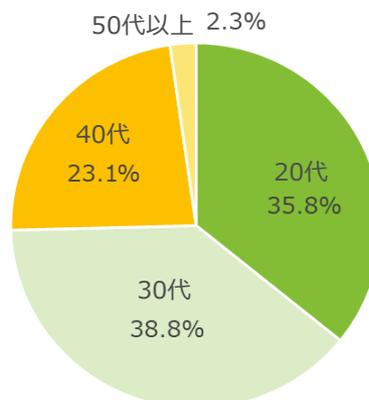
セレス管理職
男女比



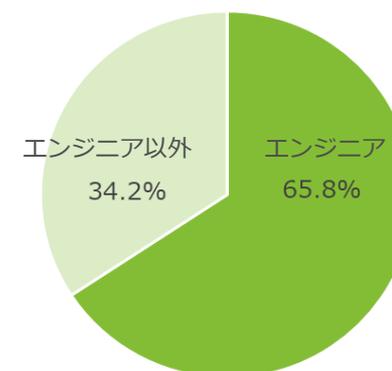
セレスグループ
男女比



セレスグループ
年代別

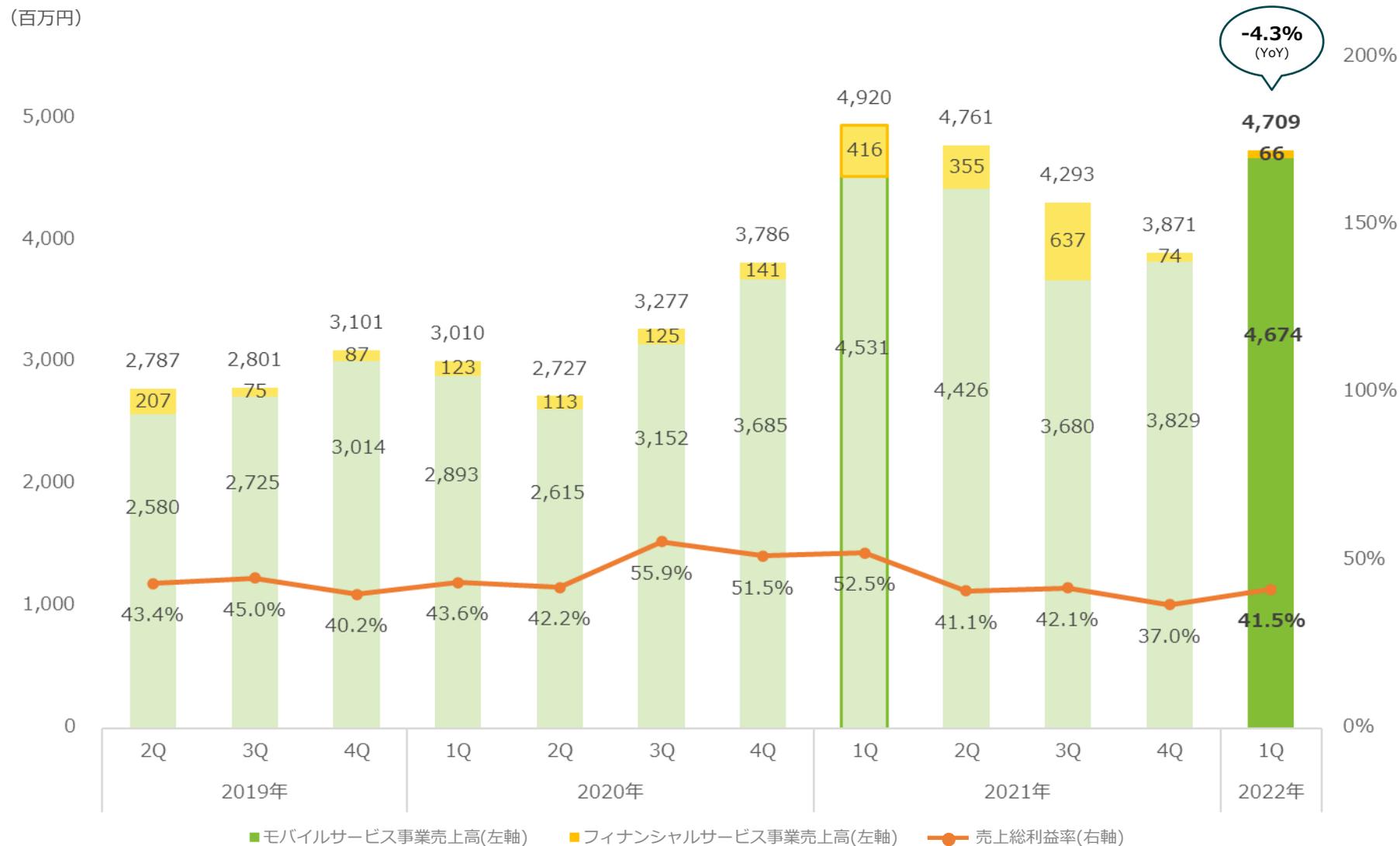


セレスグループ
エンジニア比率



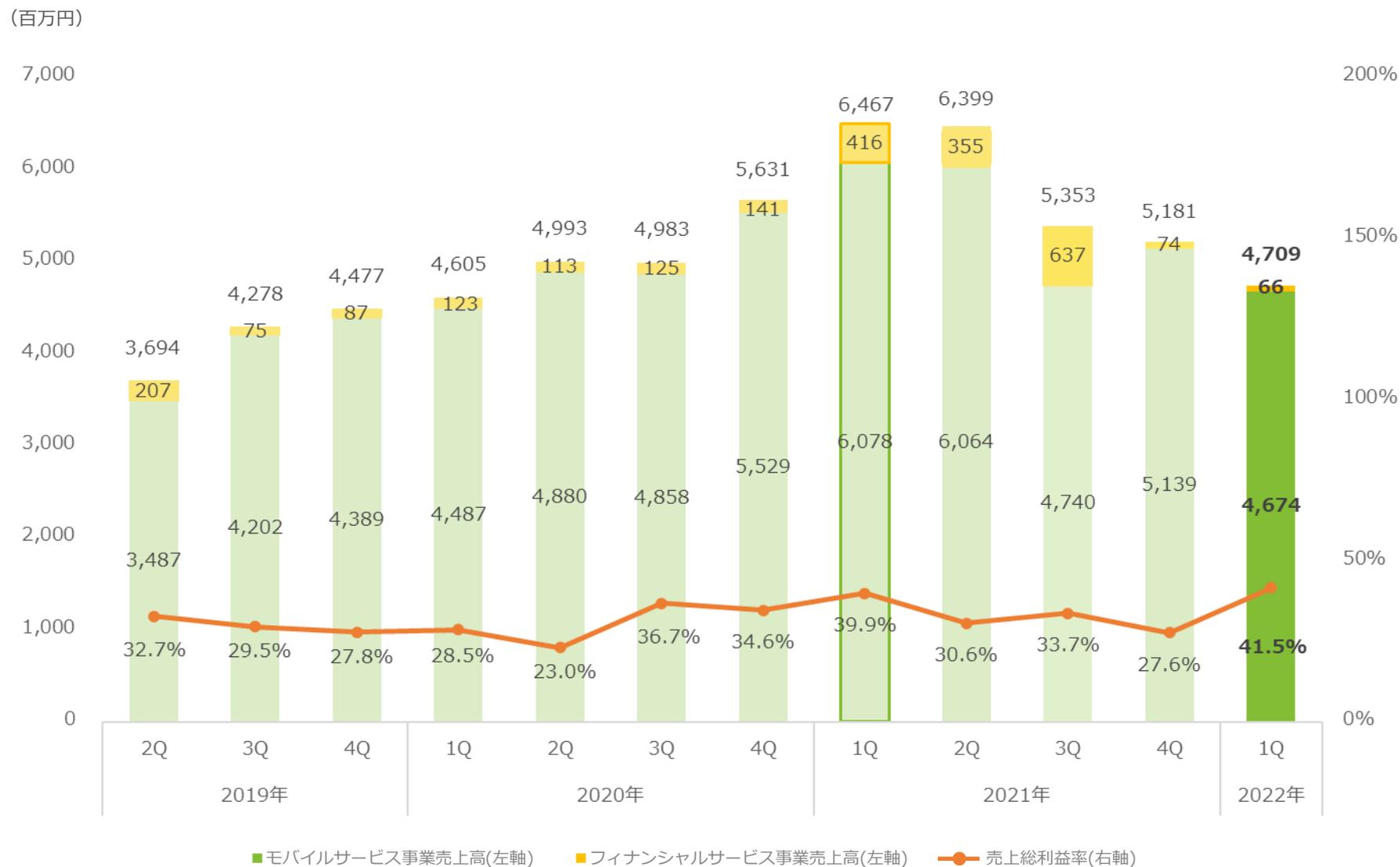
※ データは2022年3月末時点

四半期売上高推移（過去数値に新収益認識基準を適用）



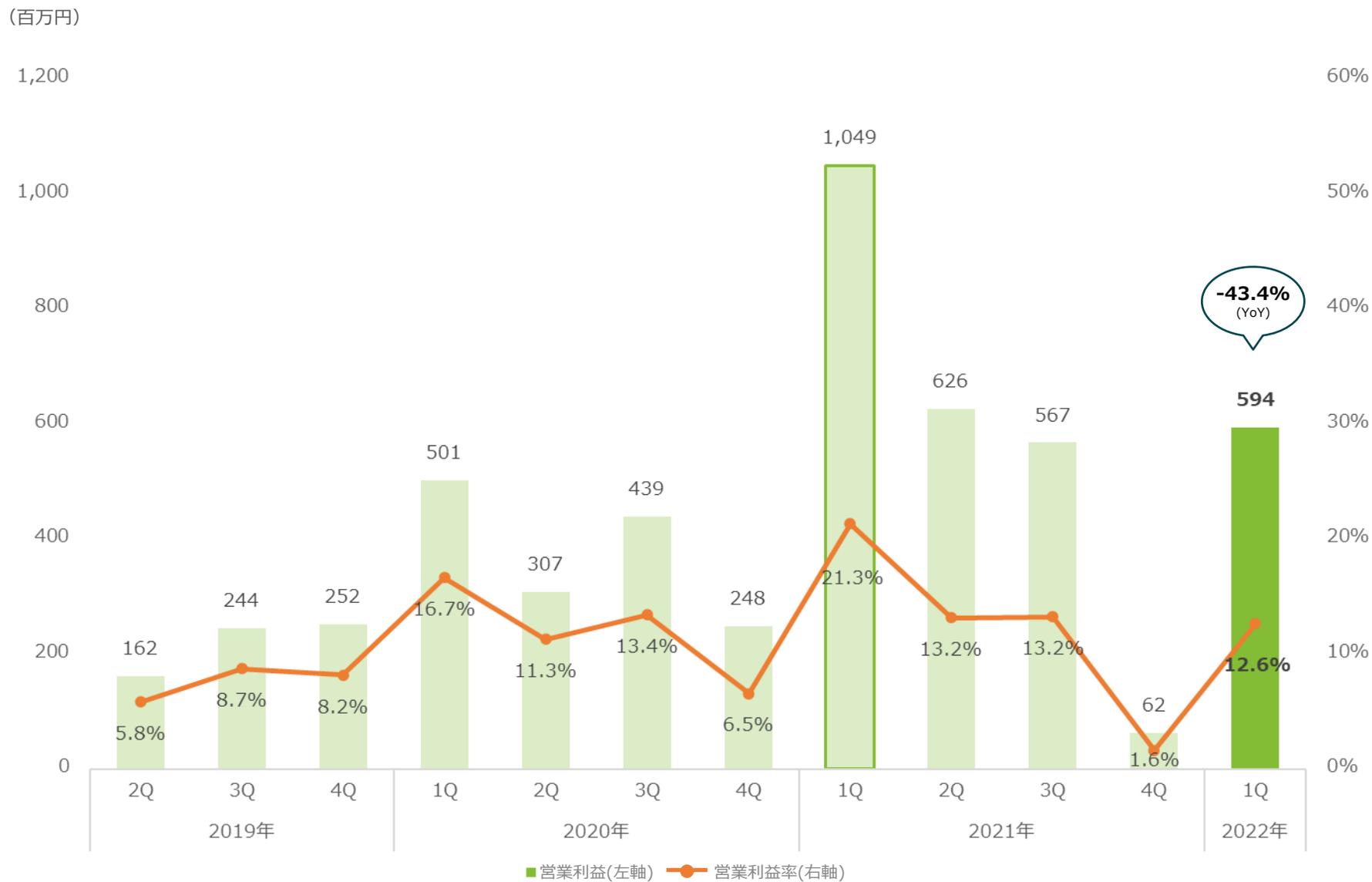
※ セグメント間の内部売上高又は振替高については、グラフに与える影響が軽微のため表記しておりません。

四半期売上高推移（有価証券報告書）

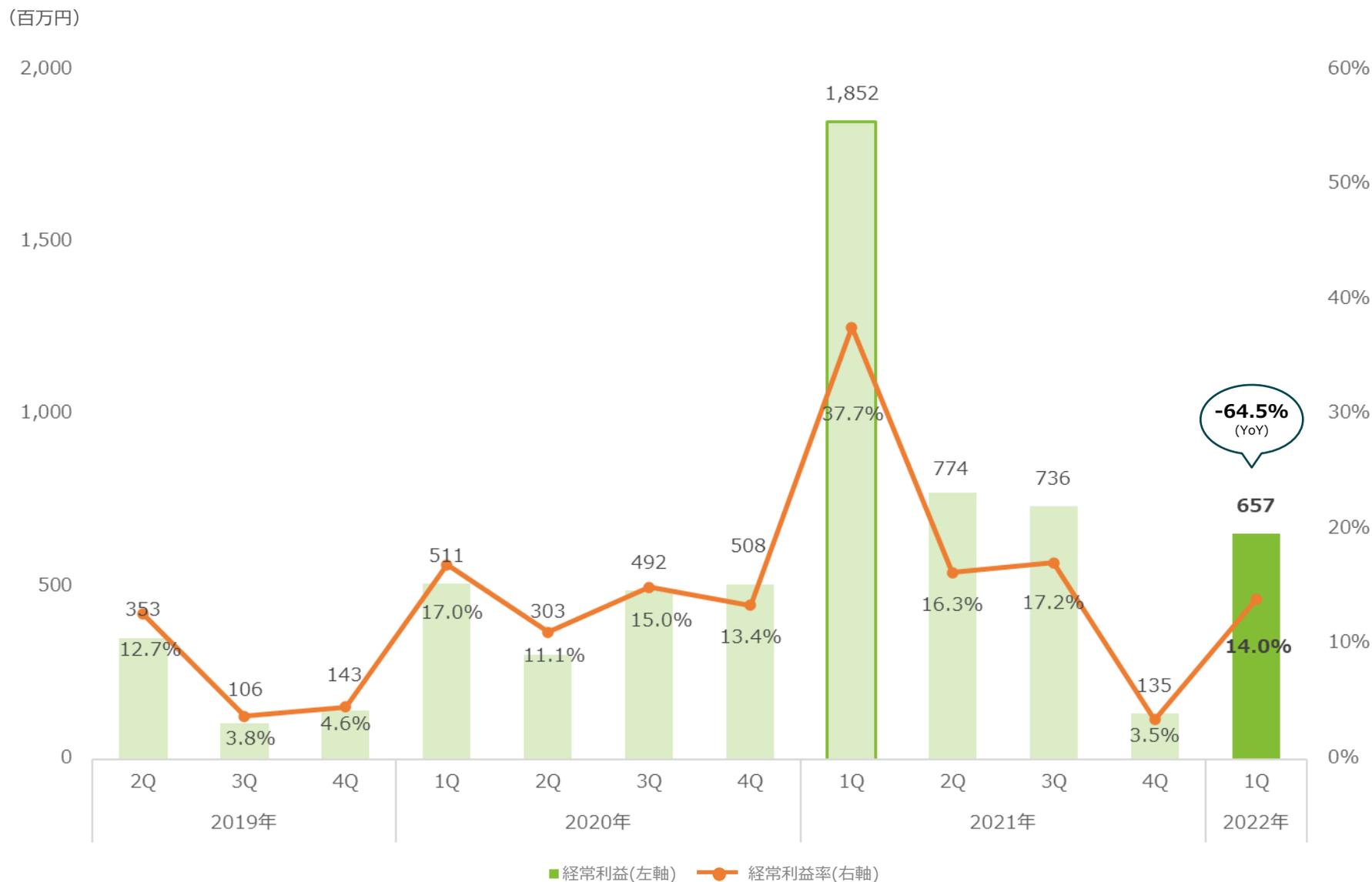


※ セグメント間の内部売上高又は振替高については、グラフに与える影響が軽微のため表記していません。

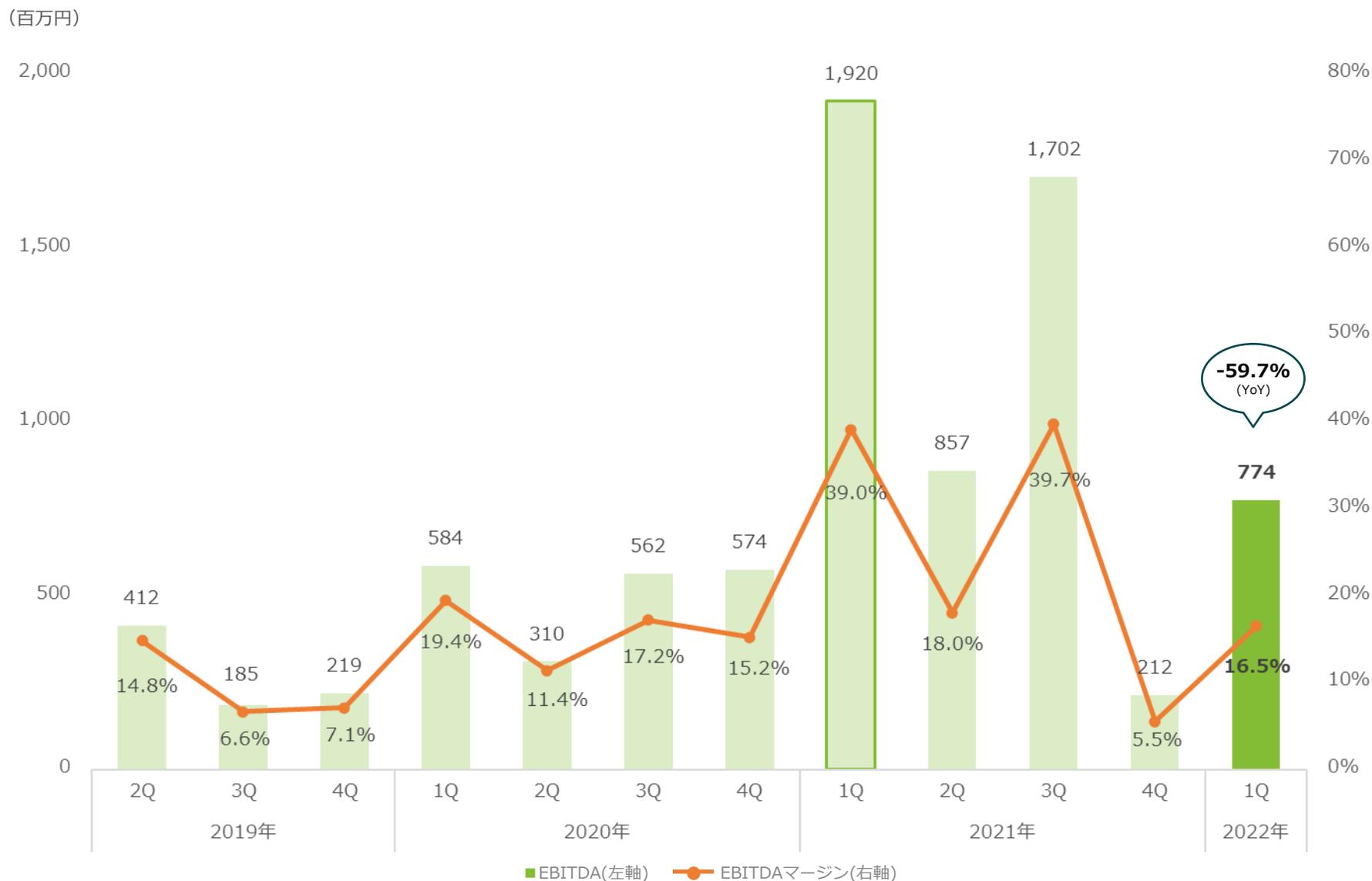
四半期営業利益推移



四半期經常利益推移

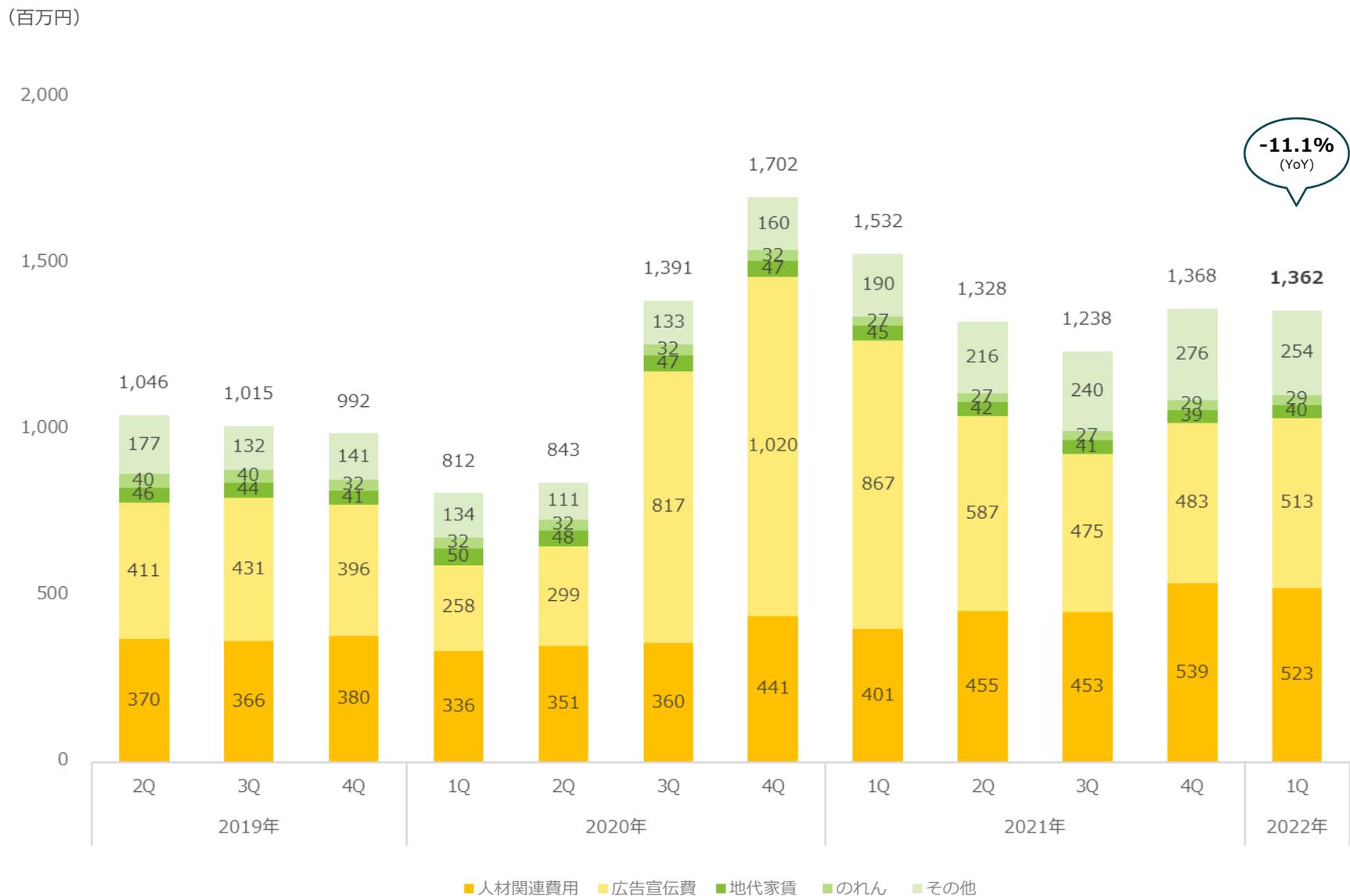


四半期EBITDA推移

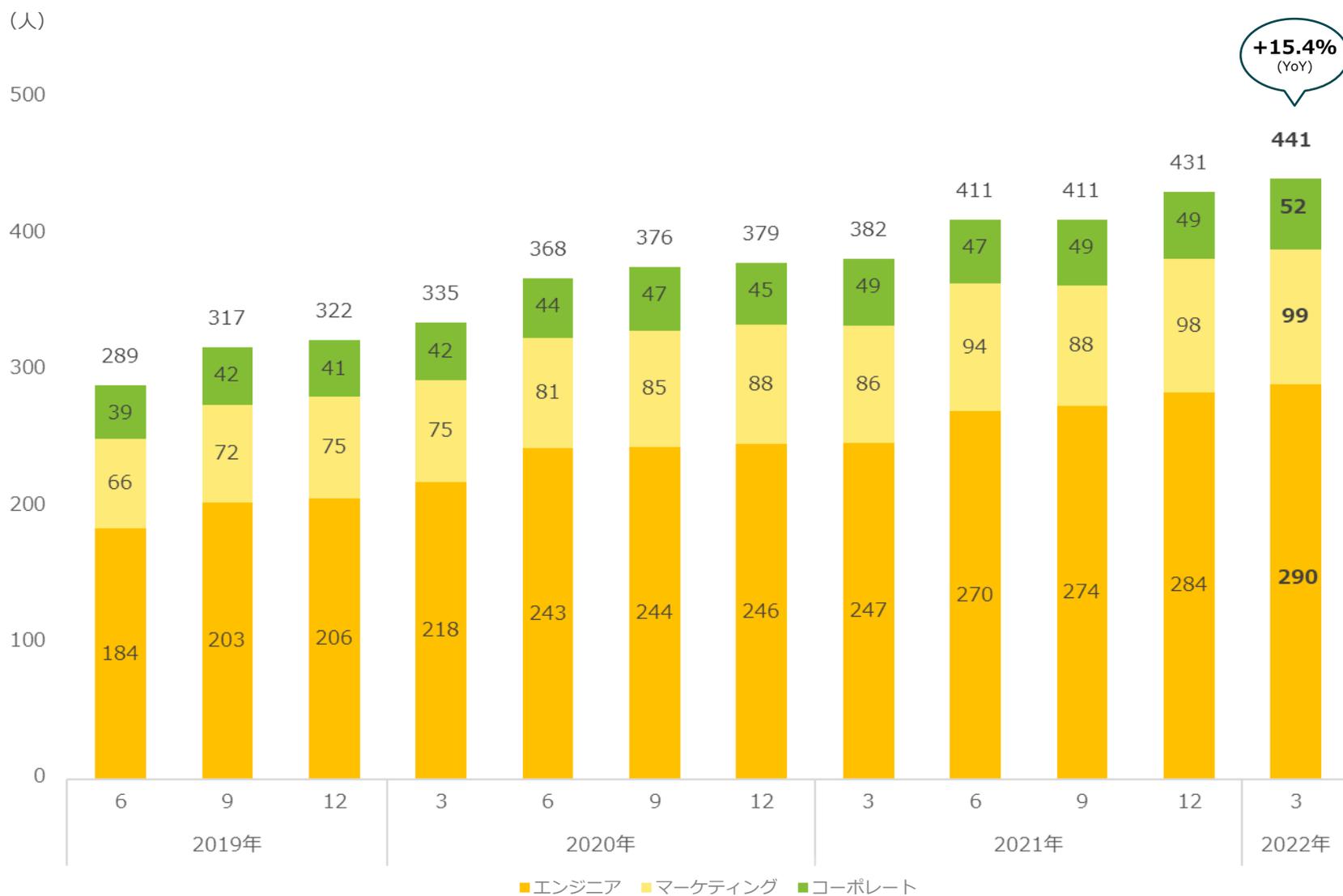


※ EBITDA = 税金等調整前四半期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算) + 減損損失

四半期販売費及び一般管理費推移



従業員数推移



※ 契約社員、派遣社員、アルバイト は含まず

四半期売上高

(単位：百万円)	2020年			2021年				2022年
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	2,727	3,277	3,786	4,920	4,761	4,293	3,871	4,709
モバイルサービス事業	2,615	3,152	3,685	4,531	4,426	3,680	3,829	4,674
ポイント	1,868	2,342	2,816	3,604	3,281	2,662	2,815	3,324
D2C	17	41	67	204	215	291	371	429
DX	732	788	893	833	1,035	966	878	960
セグメント内の振替高	-3	-20	-91	-111	-106	-240	-236	-39
フィナンシャルサービス事業	113	125	141	416	355	637	74	66
セグメント間の内部売上高又は振替高	-1	-0	-40	-27	-20	-23	-32	-32

四半期営業利益

(単位：百万円)	2020年			2021年				2022年
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業利益	307	439	248	1,049	626	567	62	594
モバイルサービス事業	534	670	557	1,231	698	556	533	1,007
フィナンシャルサービス事業	-33	-3	-85	59	140	242	-216	-176
調整額	-193	-227	-223	-242	-213	-231	-254	-236



将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。